

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	芽室町	国調人口(H17.10.1現在)	18,300
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	162

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.430 (H18)	標準財政規模(百万円)	6,692 (H18)
実質公債費比率 (%)	16.8 (H19)	地方債現在高(百万円)	9,796 (H18)
経常収支比率 (%)	81.9 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	9,490 (H18)
実質収支比率 (%)	2.1 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	306 (H18)
		積立金現在高(百万円)	2,642 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 レ 該当なし
〔合併期日：平成 年 月 日〕

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	芽室町公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	芽室町集中改革プラン 平成17年度～平成21年度
公表の方法等	団体HP・議会所管委員会への説明
基 本 方 針	持続可能な財政運営 町民生活に必要な不可欠な公共サービスが常に安定的に供給され、社会情勢の急激な変化や行政需要の変化においても、迅速に対応できる持続可能な財政基盤の確立。 効率的・効果的財政運営 計画・予算・評価の連動を強く意識した行政経営。 自主・自立的財政運営 自主財源の確保を図るとともに、受益と負担や役割分担（自助・共助・公助）を踏まえた財政運営。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		94	10	104
	補償金免除額		17	1	18
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		37		37
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業債(都市計画街路)	3,687	8,102		11,789
	公営住宅建設事業債	1,542	42,920		44,462
	学校教育施設等整備事業債	12,561	8,167	4,862	25,590
小 計 (A)		17,790	59,189	4,862	81,841
出 一 般 債 等 計	一般会計出資債	9,088	18,329	2,619	30,036
	広域水道企業団出資債	14,215	16,082	2,609	32,906
小 計 (B)		23,303	34,411	5,228	62,942
合 計 (A)+(B)		41,093	93,600	10,090	144,783

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	一般公共事業債(公園緑地)	1,280	988		2,268
	学校教育施設等整備事業債	46,660	35,564		82,224
					0
小 計 (A)		47,940	36,552		84,492
出 一 般 債 等 計					0
					0
小 計 (B)					0
合 計 (A)+(B)		47,940	36,552		84,492

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債					
小 計 (A)					
出 一 般 債 等 計	一般会計出資債	21,571			21,571
	広域水道企業団出資債	18,916			18,916
小 計 (B)		40,487			40,487
合 計 (A)+(B)		40,487			40,487

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容				
財務上の特徴	<p>本町における基幹的な収入である町税及び地方交付税（普通交付税）のうち、町税は人口の増加などにより若干上向きになっているが、地方交付税の減少により、町全体の収入は総じて減少傾向にある。現状においては基幹産業である農業所得に大きく左右されるという不安要素を抱えており、将来的には担税人口の減少が予想されることから町の歳入構造はさらに厳しくなることは明らかである。したがって、多額な基金の取り崩しを余儀なくされ、基金に依存した財政運営を強いられる状況にあるが、安易に財政調整のために基金を取り崩すことなく、歳入歳出両面にわたり見直しを継続していくことにより、財政調整基金等の取り崩しを最小限に抑えた健全な財政運営を目指す。</p>				
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 654 635 712">課 題</td> <td data-bbox="635 654 1442 712">公債費負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 712 1442 819"> <p>義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出全体の約4割（平成18年度）を占めており、特に今後は国営土地改良事業負担金の繰上償還に伴う起債借入の償還により公債費が増大し、大きな負担となっている。</p> </td> </tr> </table>	課 題	公債費負担の健全化	<p>義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出全体の約4割（平成18年度）を占めており、特に今後は国営土地改良事業負担金の繰上償還に伴う起債借入の償還により公債費が増大し、大きな負担となっている。</p>	
	課 題	公債費負担の健全化			
	<p>義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が歳出全体の約4割（平成18年度）を占めており、特に今後は国営土地改良事業負担金の繰上償還に伴う起債借入の償還により公債費が増大し、大きな負担となっている。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 819 635 878">課 題</td> <td data-bbox="635 819 1442 878">自主財源の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="440 878 1442 981"> <p>平成17年国勢調査において本町の人口は、前回調査（平成12年）と比較して約700人増加しているが、長引く景気低迷の影響を受けるとともに、農業所得の減収などにより町税全体の伸びは期待できない状況である。</p> </td> </tr> </table>	課 題	自主財源の確保	<p>平成17年国勢調査において本町の人口は、前回調査（平成12年）と比較して約700人増加しているが、長引く景気低迷の影響を受けるとともに、農業所得の減収などにより町税全体の伸びは期待できない状況である。</p>	
	課 題	自主財源の確保			
	<p>平成17年国勢調査において本町の人口は、前回調査（平成12年）と比較して約700人増加しているが、長引く景気低迷の影響を受けるとともに、農業所得の減収などにより町税全体の伸びは期待できない状況である。</p>				
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 981 635 1039">課 題</td> <td data-bbox="635 981 1442 1146"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 1146 635 1205">課 題</td> <td data-bbox="635 1146 1442 1312"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 1312 635 1370">課 題</td> <td data-bbox="635 1312 1442 1473"></td> </tr> </table>	課 題				
課 題					
留意事項					

- 注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。
- 2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。
- 3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。
- 4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方譲与税	719	762	830	839	898	766	766	764	761	759
地方特例交付金	75	77	90	85	64	19	19	19	12	12
地方交付税	4,498	4,286	3,792	3,621	3,672	3,487	3,340	3,294	3,158	3,025
小計(一般財源計)	7,461	7,373	6,967	6,856	6,851	6,663	6,593	6,512	6,409	6,319
分担金・負担金	208	185	159	240	159	179	150	140	112	113
使用料・手数料	272	315	349	366	377	376	378	381	387	387
国庫支出金	297	550	403	373	436	466	368	436	335	336
うち普通建設事業に係るもの	64	192	100	85	212	160	107	174	72	72
都道府県支出金	958	897	691	787	663	664	522	457	396	396
うち普通建設事業に係るもの	658	628	384	491	362	312	190	125	63	63
財産収入	53	48	29	36	45	98	27	27	27	27
寄附金	12	0	4	54	28	62	0	0	0	0
繰入金	38	47	34	132	24	22	337	261	283	288
繰越金	142	176	161	162	165	270	77	50	50	50
諸収入	784	532	434	1,847	414	753	401	400	386	384
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	732	932	667	1,770	552	826	420	436	443	421
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	10,957	11,055	9,898	12,623	9,714	10,379	9,273	9,100	8,828	8,721
人件費 a	1,978	1,874	1,856	1,715	1,680	1,659	1,636	1,605	1,590	1,522
うち職員給	1,352	1,288	1,227	1,180	1,163	1,118	1,101	1,072	1,044	1,023
物件費 b	1,464	1,398	1,397	1,420	1,431	1,465	1,459	1,477	1,496	1,501
維持補修費 c	306	303	313	307	272	315	318	322	325	328
a + b + c = d	3,748	3,575	3,566	3,442	3,383	3,439	3,413	3,404	3,411	3,351
扶助費	426	610	647	671	698	737	769	772	775	778
補助費等	1,439	1,983	1,271	4,164	1,274	1,780	1,215	1,240	1,252	1,251
うち公営企業(法通)に対するもの	392	378	368	363	362	333	330	327	324	321
普通建設事業費	2,547	2,042	1,499	1,523	1,582	1,621	1,173	1,158	952	952
うち補助事業費	812	1,142	587	687	856	804	527	546	214	214
うち単独事業費	1,735	823	829	836	726	817	646	612	738	738
災害復旧事業費	0	59	0	0	0	10	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,298	1,253	1,217	1,166	1,120	1,272	1,325	1,136	1,084	1,033
うち元金償還分	986	974	958	934	891	1,046	1,107	932	891	847
積立金	12	42	207	165	66	72	4	4	4	4
貸付金	322	280	238	199	171	214	214	214	214	214
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	913	969	1,011	1,076	1,117	1,143	1,093	1,105	1,069	1,070
うち公営企業(法非通)に対するもの	509	522	531	589	563	599	532	525	480	475
その他	76	81	80	52	33	14	17	17	17	18
歳出合計	10,781	10,894	9,736	12,458	9,444	10,302	9,223	9,050	8,778	8,671

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	176	161	162	165	270	77	50	50	50	50
実質収支	128	145	160	155	140	77	50	50	50	50
標準財政規模	7,289	6,880	6,690	6,634	6,692	6,444	6,409	6,327	6,207	6,091
財力指数	0.345	0.360	0.386	0.408	0.430	0.436	0.441	0.450	0.462	0.475
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	80.6	76.4	81.8	81.6	81.9	87.6	87.8	87.7	89.0	88.7
実質公債費比率 (%)	-	-	-	15.3	16.8	17.3	17.4	17.3	16.9	16.5
地方債現在高	9,633	9,591	9,299	10,135	9,796	9,576	8,889	8,393	7,945	7,519
積立金現在高	2,400	2,395	2,567	2,600	2,642	2,692	2,359	2,102	1,823	1,539
財政調整基金	882	922	1,127	1,127	1,128	1,132	1,008	902	737	567
減債基金	617	581	551	531	513	497	389	339	326	313
その他特定目的基金	901	892	889	942	1,001	1,063	962	861	760	659

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	平成16年12月に職員定数適正化計画（平成17年度～平成26年度）を策定し、業務量の効率化と適正な人員配置による行政組織の簡素化を図りながら、退職者補充分の採用を抑制を実施している。また、勤奨退職制度による早期退職制度による職員数及び人件費の抑制を実施している。【課題】
給与のあり方	
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	平成18年度から国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直しを実施している。【課題】 目標管理制度と連動した人事考課制度の俸給制度を構築する。【課題】
技能労務職員の給与のあり方	一般行政職と同一の給料表を適用しているが、当該職に係る新規採用は行っており、在職者が退職後は民間委託等としている。【課題】
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特別昇給は実施していない。【課題】 早期退職勤奨制度による退職時特別昇給については、職員数の縮減を推進するための有効な制度であり、やむを得ないものと考えながら、職員定数適正化計画に基づく職員数の状況も勘案しながら廃止についても検討する。【課題】
福利厚生事業のあり方	法定厚生事業以外は、公費負担はしていない。【課題】
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	平成14年8月に環境マネジメントシステムの国際規格(ISO14001)の認定を受け、その後は独自の運用により環境への負荷低減とともに光熱水費や消耗品費などの物件費の抑制に努める。また、委託経費についても見直しを継続する。【課題】
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	「民間活用基本計画」及び「民間委託実施計画」に基づき、民間委託業務を再点検し、施設の民営化・業務の外部委託・指定管理者制度導入施設の拡大を進める。【課題】 H18～公民館や社会体育施設などで指定管理者制度を導入。H19～認可保育所で民間委託と指定管理者導入。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容		
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	「町税収納運営方針」に基づき、滞納者へのきめ細かな折衝を行うと共に、コンビニエンスストア納付を平成19年度から導入し、納付場所と時間の拡大を図る一方、平成18年度から滞納者に対して行政サービスの制限措置を講じ、納税の促進に努めてる。また、平成19年度からは悪質滞納者に対しては、十勝滞納整理機構による徴収業務を実施している。【課題】		
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	芽室町土地開発公社については、今後の事業実施が見込まれない状況にあり、解散の方向で検討を進めている。		
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入			
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="170 547 712 659">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="712 547 2098 659">本町のホームページや広報誌で公表する。</td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開	本町のホームページや広報誌で公表する。	本町のホームページや広報誌で公表する。
行政改革や財政状況に関する情報公開	本町のホームページや広報誌で公表する。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="170 659 712 770">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="712 659 2098 770">本町のホームページや広報誌で公表する。</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	本町のホームページや広報誌で公表する。	本町のホームページや広報誌で公表する。
給与及び定員管理の状況の公表	本町のホームページや広報誌で公表する。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="170 770 712 890">財政情報の開示</td> <td data-bbox="712 770 2098 890">本町のホームページや広報誌で公表する。</td> </tr> </table>	財政情報の開示	本町のホームページや広報誌で公表する。	本町のホームページや広報誌で公表する。
財政情報の開示	本町のホームページや広報誌で公表する。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="170 890 712 1002">公会計の整備</td> <td data-bbox="712 890 2098 1002">貸借対照表は作成しているが、公会計の整備推進に基づき、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成についても取り組みを進める。</td> </tr> </table>	公会計の整備	貸借対照表は作成しているが、公会計の整備推進に基づき、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成についても取り組みを進める。	貸借対照表は作成しているが、公会計の整備推進に基づき、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成についても取り組みを進める。
公会計の整備	貸借対照表は作成しているが、公会計の整備推進に基づき、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の作成についても取り組みを進める。		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="170 1002 712 1121">行政評価の導入</td> <td data-bbox="712 1002 2098 1121">平成17年度から本格的に事務事業評価制度を導入。評価結果を事務事業改善・予算・決算・各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立し、「選択と集中」「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、限られた財源を有効に活用する。【課題】</td> </tr> </table>	行政評価の導入	平成17年度から本格的に事務事業評価制度を導入。評価結果を事務事業改善・予算・決算・各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立し、「選択と集中」「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、限られた財源を有効に活用する。【課題】	平成17年度から本格的に事務事業評価制度を導入。評価結果を事務事業改善・予算・決算・各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立し、「選択と集中」「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、限られた財源を有効に活用する。【課題】
行政評価の導入	平成17年度から本格的に事務事業評価制度を導入。評価結果を事務事業改善・予算・決算・各種計画立案に活用するマネジメント・サイクルを確立し、「選択と集中」「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底し、限られた財源を有効に活用する。【課題】		
7 その他	都市計画事業の受益者に対する負担として、都市計画税を導入する。【課題】 ・H20導入 税率H20～H23 0.1% ・H24以降 0.2% 町債発行にあたっては、世代間負担の公平性、地方交付税による後年次補填措置の内容等を総合的に判断することを基本に新規町債発行額を抑制する。【課題】		

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

